

社団法人広島県就労振興センター平成 20 年度事業計画

障害のある人の自立を就業、生活両面からサポートする体制を強化するため、最重点施策として、障害者就業・生活支援センターの平成 21 年度参入を目指す。

また、工賃倍増に関する研修、企画等の取り組みを実施するほか、福祉事業所の円滑な運営のための機敏な情報提供を行う。

(事業活動)

- 1、 障害者就業・生活支援センターへの参入
 - ①平成 21 年度実施に向けた取り組み
 - ・就業及び職場実習実績の確保
 - ・就業希望登録者、就業先の確保
 - ・関係機関との調整、連携
 - ・会員事業所との連携、協力

- 2、 情報の早期収集と提供
 - ①ホームページ等による情報の早期収集と提供
 - ・制度や助成金等に関する情報
 - ・会員相互間の情報交流
 - ②戦略的で機敏な対応
 - ・事業活動の弾力的実施

- 3、 会員事業所に対する支援活動の実施
 - ①新体系の事業毎における就労等の課題の抽出と対応策の検討
 - ②小規模作業所への法人化支援

- 4、 一般就労
 - ①就業等相談の実施
 - ②障害のある人の就労支援を実施
 - ③企業内作業所や特例子会社設立の働きかけ
 - ④就業希望登録者リストの作成
 - (新) ⑤職場実習制度の導入

- 5、 福祉的就労
 - ①セルフ製品の共同受注、販路拡大への取り組み
 - ・官公需の促進
 - ・インターネットによる製品紹介
 - ・イベント、バザー、展示即売会での出展、紹介活動推進
 - ・催事に応じた福祉事業所の自主製品チラシの作成

- ②セルフ製品の開発・品質向上
 - ・福祉事業所の自主製品製造、開発のレベルアップにつながる研修、視察の開催と情報提供
 - (新)・ふれ愛プラザ通信の発行
 - ・作業科目別部会（食品，和紙等）
 - ③作業斡旋紹介活動
 - ④重度の障害のある人の作業を開拓、開発
 - ⑤障害者経済的自立支援モデル事業の継続実施
- 6、 障害のある人を支える地域コミュニティ作り
- ①会員間の情報交換（ブロック会議の開催）
 - ②行政及び地域社会への積極的なアプローチ
- 7、 障害のある人の権利擁護に関する事業
- ①人権擁護に関する研修会の開催
 - ②人権擁護団体との連携
- 8、 積極的な広報・啓発活動
- ①ホームページによる広報事業
 - ・障害者福祉に関する情報提供
 - ②広報誌の発行 年2回
 - ③ふれ愛プラザを拠点とした県民参加型イベントの企画
 - ④各自治体・マスメディアへの情報提供
 - ・広報誌、ホームページを活用
- 9、 時宜に即した調査・研修活動
- ①研修事業
 - (新)・職場適応援助者養成研修（広島開催）の実施
（NPO法人ジョブコーチネットワーク主催）
 - ・ビジネスマナー研修
 - ・視察研修
 - (新)・ジョブサポーター養成研修の前向きな検討
 - ・障害者自立支援法に関連する研修
 - ・その他各団体との共催による研修の実施
 - ②就労等に関する調査・研究ならびに情報の収集・提供に関する事業
 - ・セルフ製品にかかる調査
 - ③その他
 - ・各種団体との連携および活動支援

- 10、 広島県社会就労センター協議会活動の強化
- (新) ①第 38 回中国四国社会就労センター協議会職員研修会（広島開催）の実施
- ②全国社会就労センター協議会からの情報、資料を提供
 - ③全国社会就労センター協議会からの調査、データ収集依頼の実施
 - ④全国社会就労センター協議会、中国四国社会就労センター協議会に連動した研修会の実施
- 11、 ふれ愛プラザ事業
- ・ 交流促進
 - ・ 福祉情報の発信
 - ・ 製品展示、紹介支援
 - ・ 就労を目指した体験実習の実施
- 12、 関係諸団体との連携
- ①関係行政機関等との連携
広島県障害者支援室、同雇用対策室、広島市障害福祉課
広島労働局、商工会連合会等
 - ②当センターの事業に関する団体との提携
共同募金会、セルフ協、広島市就労支援センター
ひろしま NPO センター、福祉用具貸与事業所等
 - ③障害者の就労に関する団体との提携
ハローワーク、広島障害者職業センター
障害者就業・生活支援センター、広島障害者職業能力開発校
特別支援学校等
 - ④その他事業遂行上関係する団体
- 13、 その他目的達成に必要な事項
- ①正会員、賛助会員の拡大と運営の充実
 - ・ 会員の拡大
 - ・ 会員間の交流会の実施
 - ②センターの財務基盤の強化
 - ・ ふれ愛プラザの運営強化
 - ・ 直営事業の開発、強化